

令和7年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(案)



資料 6 - 2

(単位：千円)

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R7 税充当額	事業内容
1 脱炭素社会の推進					14 事業			1,079,815	
	方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進				5 事業			439,183	
		排出		1	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	348,719	事業活動に伴う環境負荷低減を図るため、省エネ・再エネの設備導入に要する経費の一部助成により、県内事業者による二酸化炭素排出削減の取組を支援する。
		排出		2	みやぎ環境関連研究開発等支援事業	環境生活部	環境政策課	57,237	県内の環境負荷低減と地域経済発展の両立を図るため、県内事業者による環境負荷の低減に資する環境関連設備、デバイス等の研究開発に要する経費の一部を助成する。
		排出		3	みやぎの有機農業等推進事業	農政部	みやぎ米推進課	2,360	環境と成長が好循環する持続可能な農業の確立に向けて、有機農業等の環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組や有機JAS認証取得に向けた支援を行う。
		吸収		4	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	農政部	みやぎ米推進課	867	炭素貯留効果を有する「もみ殻」由来のバイオ炭の活用・普及に向けて、バイオ炭の農作物（大豆）生育への影響評価や暗渠疎水材としての有効性について試験研究を行うとともに、Jクレジット活用に向けた検討を行う。
		排出	新規	5	太陽光発電を活用した先進的モデル等導入促進事業	環境生活部	環境政策課	30,000	森林開発を伴わない地域共生型の再エネ導入を推進するため、これまで導入が進んでこなかった場所等への新たな太陽光発電設備の導入モデルを支援し、県内での面的拡大を図るもの。
	方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進				4 事業			27,916	
		排出		6	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	次世代エネルギー室	13,515	再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村と連携して取組を実施する事業者等に調査等経費の助成を行うとともに、県内外の先進的な取組についての情報発信など、市町村への支援を行う。
		排出		7	J-クレジット導入事業	環境生活部	環境政策課	927	県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を、国の「J-クレジット」制度を活用して「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成を図る。
		排出		8	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農政部	農業・園芸総合研究所	4,134	木質バイオマス暖房機による二酸化炭素削減効果を検証し、現在主流となっている重油暖房機との組み合わせによる最適な活用方法を実証し、施設園芸分野での木質バイオマス利用技術の活用促進を図る。
		排出		9	再生可能エネルギー地域理解促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	9,340	地域と共生した再エネ事業の推進に向けて、セミナー・イベント・バスツアーの開催や、普及啓発動画等の製作を通じ、再エネに対する県民の理解促進を図る。
	方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進				2 事業			462,950	
		排出適応		10	2050ゼロカーボン推進事業	環境生活部	環境政策課	32,950	2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて、県民会議の運営、イベントやセミナーの開催、アプリ運用やHPの整備等を通じ、地球温暖化対策に関する認知向上と行動変容に向けた普及啓発施策を総合的に実施する。
		排出適応		11	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	環境政策課	430,000	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池等の設置、住宅の省エネ改修、及びみやぎゼロエネルギー住宅の新築に対する助成などを行う。
	方向性④ 次世代エネルギーの普及促進				3 事業			149,766	
		排出		12	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	30,883	水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車（FCV）の導入やFCVタクシーの運用、FCバスの路線運行に対する支援を行うほか、FCVレンタカーの活用実証、各種イベントへのFCV公用車の貸出等により認知度向上を図る。
		排出		13	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	536	水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度向上に向けて、FCV公用車の試乗会を開催するほか、次世代エネルギーの利活用を推進するため、脱炭素燃料研究会の運営を行う。
		排出		14	FC産業用車両普及促進事業	環境生活部	次世代エネルギー室	118,347	EVと比較して航続距離や燃料充填時間の点で優位性が期待されるFC商用車の導入・運行を支援する。また、県内事業者を対象として、トラックをはじめとしたFC商用車に関する勉強会を開催し導入検討を促進する。

令和7年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(案)

(単位：千円)

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R7 税充当額	事業内容
2 森林の保全及び機能強化					13 事業			562,554	
	方向性① 森林の多面的機能の維持・強化				8 事業			226,783	
	吸収			15	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	835	森林認証の取得や森林認証材の流通拡大を支援することにより、持続可能な森林整備を普及するとともに、二酸化炭素吸収機能の強化を図る。
	吸収			16	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,076	地域住民による里山の森林整備活動等に対して支援を行い、地域の森林保全を推進するとともに、森林の有する多面的機能等に対する理解の醸成を図る。
	吸収			17	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	70,131	森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐等や、これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。
	吸収 適応			18	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	95,465	森林の若返りによって二酸化炭素吸収機能を高め、地球温暖化防止を図るため、再造林経費の一部助成、低コスト造林の実証や花粉発生源対策への取組を進めながら再造林を推進する。
	吸収			19	環境林型県有林造成事業	水産林政部	森林整備課	5,623	県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など、森林の多面的機能の強化を図る。
	吸収 適応			20	マツ林景観保全事業	水産林政部	森林整備課	27,800	マツ植栽によるマツ枯れ跡地のマツ林再生、樹幹注入による重要なマツの保全及び被害処理木の搬出・利用を行い、特別名勝「松島」地域を中心とした景観保全対策を実施。また、ICTの活用による新たな保全対策を行う。
	吸収 適応			21	ナラ林等保全対策事業	水産林政部	森林整備課	19,417	ナラ枯れ被害等の拡大を防止するため、被害木の駆除対策に係る経費の一部を助成する。また、ナラ林の更新を促進するため、伐採に係る経費の一部を助成する。
	吸収			22	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	5,436	津波被害から再生した海岸林が、将来にわたって適切に維持されるよう、NPO等と連携し保育整備を行うとともに、J-クレジット発行に向けた検証や協議会運営、イベント・ツアー等を通して震災の教訓伝承と交流人口の拡大を図る。
	方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進				5 事業			335,771	
	吸収			23	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	253,077	二酸化炭素の吸収源を確保するため、森林認証を受けた県産材等を使用した木造住宅の新築・リフォーム、新築マンションへの県産材利用を推進するとともに、子育て世代や県外からの移住希望者を優遇することにより、県産材の利用拡大と定住促進を図る。
	吸収			24	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	9,544	未来を担う子どもを主な対象として、県産木材を使用する意義やその魅力を周知し、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成及び木材利用の拡大を図るため、県産木製品等を用いた「木育」活動を支援する。
	吸収			25	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	11,626	未利用間伐材等の収集・運搬や低コストな搬出方法等の実証に対し支援することで、地域循環型の木質バイオマス利用システムの構築を推進するとともに、再生可能エネルギーの地産地消による新たな雇用の創出と地域経済の活性化を図る。
	吸収			26	みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	55,274	県産CLTを活用した建築物や、県産CLTの新たな活用技術・工法の開発に対し補助を行うことで、県産CLTを活用した建築物の普及及び需要拡大を推進する。
	吸収			27	授乳室設置促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	6,250	県内事業者による置き型授乳室の設置、及び県産材の利用を一体的に推進するため、県産材を活用した置き型授乳室の設置費用を一部助成する。

令和7年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(案)

(単位：千円)

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R7 税充当額	事業内容
3 気候変動の影響への適応					11 事業			41,313	
	方向性① 産業における気候変動適応策				11 事業			41,313	
		吸収 適応		28	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林 政部	水産業基盤整備 課	3,396	海水温上昇が養殖業に与える影響が懸念されることから、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに、研修会等を通じ漁業関係者にブルーカーボンの普及啓発を図る。
		適応		29	主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業	農政部	農業・園芸総合 研究所	4,140	播種・定植・収穫時期の指標見直しに向けた実証試験や、生理障害の発生状況調査等を通じて、現状の気候条件に適応する新しい作型、品種、栽培方法を策定し、技術の普及啓発を行うことで県内野菜生産量の向上を図る。
		適応		30	キク類栽培における気候変動への適応推進事業	農政部	農業・園芸総合 研究所	1,762	キク類栽培で高温耐性を有し、赤色LED電照栽培で開花調節効果が高い品種について、8・9月の需要期出荷向けの開花調節技術を県内地域別に確立する。また、高温障害発生条件を解明し、高温対策技術の効果検証と技術の普及啓発を図る。
		適応		31	LEDを用いたブドウ及びリンゴの着色促進効果の検証事業	農政部	農業・園芸総合 研究所	1,596	ブドウやリンゴについて、成熟期の高温による着色不良の回避及び品質向上を図るため、LEDライトの照射による着色促進効果を明らかにし、生産現場での活用に向けて、技術の普及推進を図る。
		適応		32	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業	農政部	農業・園芸総合 研究所	8,023	既に開発された、あるいは開発過程にある気候変動適応技術について、展示実証ほやオープンラボ、ホームページ等を通じて生産者等への情報発信を行い、生産現場への速やかな社会実装を図る。
		適応		33	温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業	農政部	古川農業試験場	4,025	高温登熟性に優れる育成系統や既存品種を比較栽培し、有望系統を選定するとともに、栽培管理による対応策を実施した場合の品質を検証する。また、育種期間の短縮に向けて、高温登熟性に関連したDNAマーカーの開発を行う。
		適応		34	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業	農政部	古川農業試験場	2,748	夏季の高温により被害拡大が懸念される作物病害虫について、各病害虫に対応した発生抑制技術、農薬低減防除技術、生物農薬を取り入れた防除体系の開発を行う。
		適応		35	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	農政部	畜産試験場	834	気候変動による記録的豪雨の増加に伴い、牧草地更新の際に種子が土壌ごと流出してしまう等の問題が発生していることから、北海道で開発されたフロストシーディング技術（初冬期播種）が宮城県においても実施可能であるか検証する。
		適応		36	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産林 政部	水産業振興課	4,377	海水温上昇に伴いサンマ等の冷水性魚種の不漁が続く一方、タチウオなどの暖水性魚種の水揚げが増加するなど環境変化への適応が喫緊の課題であることから、新たな有用魚種及び未利用魚・部位等の利活用に向けた研究や、これらに適した漁法の検討を行い、漁業者及び流通・加工業者に広く普及を図る。
		適応	新規	37	みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト（気候変動に対応した商品づくり事業）	農政部	食産業振興課	6,262	気候変動に伴う露地野菜生産における作期的変化や、近海で獲れる魚種の変化など対応するため、新たな新商品開発に取組む事業者に対して開発経費を補助し、県内の食品製造業の持続的発展を促進する。
		適応	新規	38	酪農暑熱対策推進事業	農政部	畜産課	4,150	牛の暑熱ストレスによる乳量減少や繁殖成績低下等を回避するため、酪農家に対し牛舎の暑熱対策に係る経費の一部を助成するとともに、暑熱対策による成果を広く周知することで技術の普及を図り、今後予想される高温条件に対応できる酪農生産基盤の形成を図る。
				方向性② 生活における気候変動適応策				(2 事業)	(462,950)
		排出 適応		10	〔再掲〕2050年ゼロカーボン推進事業	環境生 活部	環境政策課	(32,950)	SNSやアプリ等を通じた気候変動適応策に関する情報発信やセミナー等の開催により、日常生活における気候変動適応策の重要性の定着を図る。
		排出 適応		11	〔再掲〕スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生 活部	環境政策課	(430,000)	既存住宅の断熱性能を高める改修工事を推進することで、外気温度の上昇による室内温度の上昇を防ぎ、熱中症対策を図る。

令和7年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(案)

(単位：千円)

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R7 税充当額	事業内容
4 生物多様性、 自然・海洋環境の保全					14 事業			128,640	
	方向性① 生物多様性の総合的推進				6 事業			82,974	
		その他		39	生物多様性総合推進事業	環境生活部	自然保護課	240	宮城県生物多様性地域戦略を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による推進会議を開催するとともに、フォーラムの開催や表彰制度等を通じ、生物多様性に関する理解促進に向けた普及啓発を行う。
		その他		40	希少野生動植物保護事業	環境生活部	自然保護課	56	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、生息の現状や変化を継続的に調査しレッドリストの改訂を行うとともに、専門家から意見を聴取し、保護方策の策定に向けた検討を行う。
		その他 適応		41	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）	環境生活部	自然保護課	20,718	生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数の適正管理に向けた取組を強化する。
		その他 適応		42	狩猟者確保対策事業	環境生活部	自然保護課	5,933	減少・高齢化している狩猟者を確保し育成するため、猟友会会費を助成することで狩猟者の負担軽減を図るとともに、新たな担い手確保に向けたハンター養成講座を実施する。
		その他 適応		43	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	環境生活部	自然保護課	51,113	鳥獣被害対策専門指導員等を地方振興事務所に配置し、イノシシ等野生鳥獣による農林業被害の低減、狩猟者の確保・育成、地域生態系の保全を図る。
		その他		44	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	環境生活部	自然保護課	4,914	水産業や森林に被害を与えているカワウについて、対策の検討に向けて、県内での分布域や個体数等の生息状況を調査する。
	方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承				8 事業			45,666	
		その他		45	湿地環境保全・利活用事業	環境生活部	自然保護課	19,364	多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、「沈水植物(クロモ等)」や「ヌカエビ」等の在来生物を回復させるための自然再生事業を実施するとともにワイズユースを推進する。
		吸収		46	環境緑化推進事業（百万本植樹事業）	環境生活部	自然保護課	3,100	市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し、地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援する。
		その他		47	蒲生干潟見守り事業	環境生活部	自然保護課	200	蒲生干潟において継続的にモニタリングを実施し、協議会において干潟の保全及び有効活用に向けた検討を行う。また、鳥類の営巣環境や希少植物を保全するための標識設置等により、蒲生干潟における生物多様性を保全を図る。
		吸収 適応		48	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	環境生活部	自然保護課	1,822	昭和万葉の森のアカマツ林において、松くい虫被害木を伐採、チップ化し資源の有効利用を図る。併せて、昭和天皇「お手植えの松」の後継樹を育成する。

吸収		49	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	9,139	漁業者が主体的に実施する磯焼け対策のためのウニ除去作業や、干潟の底質改善のための耕うん作業等を支援することで、藻場や干潟など沿岸域における海洋環境の保全を図るとともに、ブルーカーボンの社会実装に取組む。
その他		50	流域水循環計画策定事業	環境生活部	環境対策課	529	流域の水循環保全に取り組む団体に対し、生物調査に必要な資材を提供することで調査の充実を図るとともに、水生生物生息マップを作成し調査結果を可視化することで、水循環保全及び環境教育の推進を図るもの。
その他		51	金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部	自然保護課	4,979	金華山島の生態系や森林機能の根幹をなすブナやイヌシデなどの樹種をシカの採食から守る防鹿柵の維持・補修等や植生の確認を行うことにより、草原化を防ぎ、島内の多様な動植物を保護する。
その他	新規	52	ネイチャーポジティブ推進事業	環境生活部	自然保護課	6,533	「ネイチャーポジティブ」の実現に向けて、自然共生サイトの申請支援等による保護区域の拡大や、伊豆沼・内沼ラムサール条約登録40周年記念事業等を通じた、自然環境の回復に貢献するライフスタイルの推進に取り組む。

令和7年度「みやぎ環境税」活用事業一覧(案)

(単位：千円)

視点	方向性	区分	新規	No.	事業名	部局名	課室名	R7 税充当額	事業内容	
5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	5 事業								12,238	
	方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成								3 事業	2,996
	その他		53	自然の家 人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	1,579	県立自然の家（蔵王、松島、志津川）において、立地を生かした自然体験活動プログラム（登山、シュノーケリング、バードウォッチング等）を開催し、自然環境の保全等の重要性について普及啓発を図る。		
	その他		54	みやぎ環境税広報事業	環境生活部	環境政策課	667	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより(年2回)を用いて県民に広く周知する。		
	排出		55	みやぎエコ推進バス運行補助事業	経済商工観光部	観光戦略課	750	観光地の環境保全やオーバーツーリズムの解消に向けて、観光地や各種イベントにおける循環バス等の運行経費を助成する。		
	方向性② 環境教育の一層の充実								2 事業	9,242
	その他		56	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部	環境政策課	2,503	県内の児童・生徒等を対象として、環境教育出前講座により質の高い環境教育の機会を提供するとともに、環境教育支援プログラムによりNPO・学校・行政等の協働での取組を促進し、環境配慮行動を実践できる人材の育成を図る。		
	排出		57	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁	義務教育課	6,739	子供の基本的生活習慣の確立に向けた取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ぶで健やかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果など、エコ活動の重要性を伝える環境教育を実施し、各家庭における環境配慮行動の推進を図る。		
県事業計								57 事業	1,824,560	
市町村支援事業									320,099	
合 計									2,144,659	

※ 県事業の区分別内訳… 1,824,560千円【排出源対策59.5%(1,086,437千円) 吸収源対策31.8%(580,878千円) 適応策2.1%(37,917千円) その他6.5%(119,328千円)】

※ 網掛けは新規充当事業

※ 適応策：気候変動の影響に対応し、被害を回避・軽減するための対策。単独で対策となり得るほか、排出源対策・吸収源対策・その他対策の一部にも含まれる場合がある。

※ () 書きの充当額は、再掲につき算入しない